LUBLIGHT®
www.lublight.co.jp
低起泡性伸線油・多機能対応防錆剤・油剤機能回復調整剤・極細線用伸線油
JAPAN LUBLIGHT LTD.
株式会社　日本油剤研究所
〒245-0053　横浜市戸塚区上矢部町2079-7（横浜第２工業団地内）
TEL045-813-3651　FAX045-813-3775

THE ELECTR
DENSEN

トップインタビュー

日本エナジーコンポーネンツ
内藤淳一社長

大手傘下から全国展開企業へ
電力インフラに加え、EV・再エネに注力

日本エナジーコンポーネンツは、フジクラグループ傘下のフジクラコンポーネンツから、21年10月に親会社が日本産業推進機構（NSSK）に代わり、新しくスタートした企業だ。ラインテック日本（熊本）とラインテック台湾の製造拠点を持ち、配送変電および通信部品をはじめ、EV充電コネクタなど、信頼性の高い製品を供給している。「世界のエナジー事業発展のために挑戦し、豊かで幸せな未来への架け橋となる」の経営理念の下、創造力と独自技術による社会貢献を進める内藤淳一代表取締役社長に話を聞いた。

さらに、EVの普及がその点は助かっている。

そんな状況の中で、22年度の売上および営業利益は、計画を達成することができた。23年度も計画を達成すべく社員全員で邁進している。

市場活性化のために進めば当社にとって大きな追い風となる」

IT導入でDX推進 バーチャルオフィスが目標

――コロナ禍や物価高騰などへの対応は？

「材料の入手難や調達は、まずは電力事業関連各社が原発問題などをクリアして元気になってもらうことが重要だ。グローバルではウクライナ情勢の収束による材料不足解消や物価安定が望まれる。

――御社ビジネスを取り巻く市場動向は？

「正直非常に厳しい。新型コロナは収束の兆しがみられるものの、ロシアのウクライナ侵攻など、不透明な社会情勢を受けて材料不足や材料価格高騰、さらに人件費高騰もありコストが大幅に増加している。これに物流の24年問題も控えている。

そんな中、当社の主力である電力系製品に関しては、今年から導入されたレベニューキャップ制度による送配電事業者の設備投資問題がある。東日本大震災以降、電力各社は設備投資を抑えていたため、老朽化が進んでいることに加え、気候変動による災害対応などによる設備更新が必要となっており、安定した需要が見込まれる。また、再エネ市場においては、大規模太陽光発電こそ収束気味だが、SDGsやウクライナ情勢を受けて中規模以下の案件ではまだまだ需要がある。風力発電なども活況であり、今後も期待している。

さらに、今後の柱のひとつと考えるEV用急速充電コネクタ事業も、前述の社会環境から伸びが期待される」

――22年度業績と23年度の見通しは？

「材料や人件費高騰を受けてのコスト増を販売価格に転嫁するのは、市場原理もあって難しい。しかし、昨今では政府の指導もあり、主力顧客の皆様に話を聞いていただけるようになったので、

市場への応用はまだ課題だが、将来的にはFA・自動化や遠方監視システムの導入を考えている。

また、当社ではRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入している。まだ初期段階ではあるが、事務

リードタイムの長期化に対しては、在庫量の積み増しや早期発注で対応している。

また、従来から会議やミーティングにおいて、参加者が一カ所に集まることによる移動時間の無駄をなくすため、最新の技術を使ったテレビ会議の導入を試みていた。なかなか進展しなかったが、コロナ禍によりZoomやTeamsの導入が一気に進んだこと。加えて、在宅勤務の推進により、働き方改革にもなった。オフィスに関しても在宅勤務の導入によりスペースを削減できたが、将来的にはメタバース化でバーチャルオフィスに移行し、リアルオフィス廃止による固定費削減を考えている。生産現場では人が介在するとミスも生じるため、有効活用したい。現状では紙の伝票などを人が扱うアナログな仕事が多く、昔ながらの方法を変えるのは簡単ではないが、改善に向けて取り組んでいく」

――直近～中長期的な設備投資などは？

「従来は経営状況や市場環境もあり、ほとんどの設備が更新できなかったが、現在は更新計画を確実に実施できる体制となった。資金面では、政府補助金などの申請も一部裁可され、積極的な設備投資を後押ししている。

当社は少量多品種の製品が主であり、なかなか自動化は難しいものの、一部自動機も導入し効率化を図っている。大企業傘下ではなくなり、自社のみの設備投資は限界があり、経営パートナーと協議しながら進めている。

また、人材面では、ITの活用に注力している。前述のテレビ会議システムやRPA、メタバースを前向きに進めているほか、検査データ収集などの自動化により、品質不適切事案の防止や効率化に貢献できると考える」

「電力の鬼」を擁し全国展開の企業に

――23年度の課題や注力分野・製品は？

「当社はフジクラグループでは、『関東の会社』のイメージが強かった。しかし、『電力の鬼』と呼ばれた松永安左エ門氏の家系で、中部電力元社長のご子息でもある松永安彦会長を迎えたことにより、全国的な企業として、電力関係各社に認知されるようアピールしていく。

営業面では、フジクラブランドに頼らない販売体制の構築と、台湾と熊本にある生産拠点の活用が課題だ。熊本工場と、21年に経営統合された台湾拠点は、ともに巻付グリップ製品を製造しており、製造品目の整理統合を進めている。さらに本社のある石岡で製造している製品を台湾に一部移管し、海外市場に向けて拡大していく。台湾に関しては、世界最先端の半導体などを世界に供給している国であり、台湾拠点においてもEV充電コネクタなど新分野の製品を取り込み、世界に供給していきたい」

――人手不足や高齢化対策については？

「フジクラからの人材支援と、知名度のあるフジクラブランドがなくなったことで、採用がさらに難しくなっている。新卒採用を10年間見合わせていたこともあり、再開して3年目の現在も厳しい状態が続いている。熊本も近隣の進出企業に人材が流れてしまい厳しく、台湾も同様である。状況は芳しくないが、NPP（NSSKフィロソフィー・プログラム）の下、22年10月にビジョン・ミッションを制定した。これに向かい、社員一同が思いを一つに活動していることが周知されることで、人材問題も改善されると考える。

また、当社は本人のやる気があり、会社が求めるならいつまでも働き続けられる体制とした。労働人口の減少が避けられない社会情勢では、年齢にこだわらず元気に働いてもらうことが企業の、ひいては社会の活性化に貢献すると考える」

TPB-200

18年設立FAMS
業界初の自動収穫

2023年4,

銅	板	
	条	
	管	
	棒	
	線	
黄銅	板	
	条	
	管	
	棒	
	線	
青銅	板条	
	棒線	
その他	板条	
	棒線	
合計		

トは好調が続く。

黄銅棒は1万2千95
4ﾄﾝ（同16・0％減）で

に付着した油脂や粉塵を
ワンクリックで清掃でき
る同社オリジナルの光コ

ールを交互に清掃するた
めには、ガイドキャップ
の付け替え作業が必要だ

品比約1・5倍の775
回以上に増加した。清掃
方式はドライクリーニン

One-Cli